

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年6月1日現在

機関番号：34310
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2012～2013
課題番号：24653072
研究課題名（和文）ミャンマー経済の発展可能性と今後の課題—イノベーション・システム論からの考察
研究課題名（英文）Opportunities and Challenges Facing the Economy of Myanmar: An Analysis through the Lens of the Systems of Innovation Approach
研究代表者
岡本 由美子 (OKAMOTO Yumiko)
同志社大学・政策学部・教授
研究者番号：00273805
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）1,200,000円、（間接経費）360,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の結果、4点が明らかとなった。第1点目は、2011年3月以降、ミャンマーでは誰も予想をしなかったスピードで改革が進行し、ようやく離陸が開始された。第2点目に、途上国の産業発展プロセスの説明とその過程において必要とされる産業政策の考案において、イノベーション・システム論が有益である。第3点目に、国内外含めて注目されていない伝統産業（漆器産業、絹織物等々）が実はミャンマーの環境保全・包括的成長に大きく貢献している。最後に、現在の日本のODA政策はハード面が中心であり、イノベーション・システム構築への貢献等、ソフト面での協力の強化が必要不可欠である。

研究成果の概要（英文）：The study obtained the following four research results. One is that both economic and political reforms starting in March 2011 are real: Myanmar has finally gotten on the track of high economic growth path which has characterized other ASEAN countries for the last three decades. Second, the systems of innovation approach is useful for development studies because it could provide both a framework to analyze the industrial evolution of developing countries and a clue with respect to what type of industrial policies could be useful for them in the era of globalization. Third, traditional, indigenous and 'Low-Tech' sectors such as lacquerwares are not drawing any attention in Myanmar, but they were found to have a big potential to be a driver of growth at least in rural areas of Myanmar. Fourth, Japanese ODA tends to gear too much toward the development of hard rather than soft infrastructure. This needs to be corrected.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済政策

キーワード：ミャンマー経済、イノベーション・システム論、グローバリゼーション、イノベーションを基本とした開発、産業政策、伝統産業

1. 研究開始当初の背景

2011年以降、国内外でミャンマーの動向が注目されている。その理由は大きく分けて2つある。第1に、2011年3月、長らく続いてきた軍事政権が終焉を迎え民政移管が達成されたことで、アジア最後のフロンティアとしての投資先、または、市場としての魅力が増してきたことである。第2は、中国やインドといった台頭する

アジア新興国の間に位置し、かつ、天然資源が豊富なミャンマーは、各国の経済戦略上、重要な意味を持っているからである。しかるに、ミャンマーの基礎的な経済統計データ、及び、同国の発展可能性に関する学術的研究の蓄積は国内外両方においてまだ乏しい。もちろん、日本でもいくつか、ミャンマーに関する学術的論文が近年刊行されてはいる。しかし、産業で言え

ば農業、分野別では軍事政権の特徴やミャンマーの民主化の度合い、といったような、どちらかといえば細分化された分野の分析がその中心であり、ミャンマーの今後の潜在的発展能力といったような、大局的、かつ、動学的観点からの分析に欠けている。

筆者は1990年代より、シンガポール、マレーシア、タイといったようなASEAN原加盟国の経済発展に関する研究に従事してきた。また、近年、「イノベーション・システム論」を用いて、アジア太平洋諸国の今後の発展可能性について考察を加える研究にも従事している。したがって、本研究課題は、筆者のこれまでの2つの大きな研究の流れを汲むものであった。

2. 研究の目的

本研究では、以下の4つのことを研究期間内(2012と2013年度)に明らかにすることを目的に行われた。第1に、基礎的な経済統計データを整備し、ミャンマー経済の現状を認識する。第2に、「イノベーション・システム論」の文献サーベイを行い、イノベーション・システム論の現状と課題を明らかにする。第3に、イノベーション・システム論を用いて、ミャンマーの潜在的発展能力を明らかにする。最後に、調査・分析結果を踏まえて、日本のミャンマーに対する今後の経済協力のあり方を模索する。

3. 研究の方法

2012年度は、日本の国内及び現地で調査を行い、ミャンマーの基礎的統計データを収集又は構築し、ミャンマー経済の現状を把握した。また、「イノベーション・システム論」に関して文献サーベイを行い、知識の創造・活用能力、及び、それを支える制度・組織・ネットワークを客観的かつ数量的に捉える方法を新たに模索した。

2013年度は、ミャンマーで第2回目の現地調査を行い、同国の主な産業分野について情報を収集し、上記項目の指標化・数量化を試みながらミャンマーの潜在的・内発的発展能力について検討を加えた。第1回目の現地調査の結果を受け、とりわけミャンマーの伝統産業に注目をして、ミャンマーの潜在的発展能力を探った。

4. 研究成果

研究の成果として、主に以下の4つが得られた。

(1) ミャンマーが新たな‘東アジアの奇跡’を起こす可能性の登場

国内外でこれまで執筆されてきたミャンマー経済についての文献、アジア開発銀行(ADB)や国際通貨基金(IMF)といった国際機関から発表されている統計・資料、及び、計2回の現地調査結果から、ミャンマーが以下の理由から、‘東アジアの奇跡’の仲間入りを果たす可能性が浮上してきたことが明らかとなった。

①経済発展に必要な不可欠な政治的安定が確保されたこと。

ミャンマー最大野党の党首であるアン・サン・スー・チー氏との対話が進展をし、同氏の全面的な協力が得られるようになった。また、すべてではないが多くの民族との和解が成立し、ある一部を除いて、ミャンマー全土の安全が確保されるに至った。

②マクロ経済が安定をしていること。

天然ガス輸出からの収入があることもその大きな理由の1つであるが、政府財政赤字は対GDP比で現在それほど大きくなく、また、インフレ率もある一定の率で収まっている。

③国際経済への復活

2重為替レート廃止、貿易や対外投資に対する規制の漸進的な撤廃により、国際経済への統合が再び始まった。ここ2年間の中でも、ミャンマーが比較優位を保持していると考えられる農業や労働集約型繊維産業の輸出、及び、観光収入が増え、国際経済への統合プロセスが見て取れる。

④農業セクターの改革

依然として人口の70パーセントが農業に従事しているため、このセクターの改革は不可欠であったが、農民が自主的に農作物をつくり輸出できる自由度が増し、土地の権利を抵当に政府から資金を借りることができるようになり、また、その権利が自由に売買できるようになったため、農村地域の生産性が向上してきた。今後、ミャンマーで工業化が急速に進んでいく

と思われるが、そのためには、農村セクターの改革は必要不可欠であった。

ただし、ミャンマーにおいていくつかの課題も浮き彫りとなった。

①天然資源といった第一次産品からの収入が依然輸出の大きな割合を占め、為替レートの通貨の価値が切り上がる傾向にある。これをどのようにコントロールできるか、非常に大事である。

②経済成長と共に、環境破壊や都市の交通渋滞が生じつつあり、持続的経済発展 (sustainable growth) が可能かどうか、注視する必要がある。

③ミャンマーは長らく軍事政権が国家予算を教育や保健医療に支出してこなかったために、国民の3分の1から4分の1近くが依然、絶対的貧困状況にある。民族対立も厳しい状況下にあるため、いかに、包括的な経済発展 (inclusive growth) が達成できるか、注視する必要がある。

④ミャンマー最大の課題は、今回の研究課題の主要テーマでもあるが、イノベーション・システムの再構築である。1988年前後の学生による民主化運動の高まりにより、軍事政権は自国の高等教育の発展から目をそむけた。現在でも、医学部、IT関連の大学を除き、大学教育の多くは通信教育である。特に発展段階の初期において高等教育機関は国内外の知識を吸収し、必要とあれば国内の状況に合わせて変更を加えながらその知識を吸収し、それを人材育成という形で社会に還元するという大きな役割がある。また、これら人材がミャンマーで新しい産業を興す起爆剤となることもしばしばあると考えられる。しかるに、現在、高等教育機関による教育の大部分は通信教育という形態でしか提供されておらず、高等教育の質の問題が大きい。早急にこの部分の改革が望まれる。

本研究成果(1)の中で一番ユニークであるのは、課題の④の発見である。多くの国内外の開発経済学者は開発におけるイノベーションの役割とそのシステム構築の重要性を軽視する傾向にあるが、世界が益々知識経済化する中、それらは途上国の今後の開発には必要不可欠である。ミャンマーにおけるこの問題の深刻性を日本のODA政策等を通して訴えて行く必要がある。

(2)セクター・イノベーション・システム論の有益性

イノベーション・システム論はこれまで先進国のイノベーション研究の理論的支柱を形成してきたが、発展途上国の開発問題の分析においても2つの理由によりその有用性が大きいことがわかった。1つ目は、イノベーションをシュンペーター流に広く捉えれば、発展途上国の開発もイノベーションを基本とした開発として捉えられこと。もう1つは、現在の先進国と比べると発展段階の初期の段階から世界経済への統合が迫られ従来の産業保護育成政策が使用できない中、イノベーション・システム論はそれに代わる、グローバル化時代にも通用する新しい産業政策の在り方を提示し、非常に有益であること。

なお、発展途上国の開発のための重要な柱は産業の育成であるが、イノベーション・システム論の中でもとりわけセクター・イノベーション・システム論によって途上国の産業の進化過程がうまく説明できることがわかった。

日本の開発経済学者の中でイノベーション・システム論を用いながら研究を行っている研究者は極めて少ない。したがって、特に日本の開発途上国の研究の中でこのアプローチを採用したことは大きな意義があると思われる。今後は、この考え方をさらに進化させ、また、日本においても普及させることが重要であると考えられる。

(3) ミャンマーの発展における伝統産業の役割

現在、ミャンマーの比較優位は農業、労働集約的産業（とりわけ、衣類産業）、観光産業にあると言われ、政府もそれら産業の振興に力を注いでいる一方、現地調査を通じ、ミャンマーの伝統産業（漆器産業、天然絹織物、天然綿織物、その他の素材を活用しての織物等々）は昔から今日まで残存するばかりでなく潜在的には国際競争力が極めて高いが、ミャンマー政府はこれら産業には全く注目をしていないことがわかった。

先のセクター・イノベーション・システム論

を用いると、ミャンマーの中央乾燥地帯に位置するバガンという地域で、グローバル化によっていかに伝統産業のイノベーションが誘発され、同地域の開発にこれら産業が貢献しているかということが明らかとなった。現在、世界の成長パラダイムは環境保全型で包括的な成長にシフトしてきているが、これら伝統産業こそ、環境保全に通じるのみならず、地域開発にも多大なる貢献をしており、ミャンマー政府も伝統産業の底上げに力を注ぐべきであるという結論に至った。

しかし、イノベーション・システム論に照らし合わせて見ると、軍事政権時代（特に 1990 年代以降）において、それまでバガン地域に構築されてきた知識創造・伝播のイノベーション・システムが崩壊をし、機能不全に陥っていることも同時に明らかとなった。先進国がこれまで用いてきた伝統的な産業育成政策がもはや使用できない中、特に途上国政府に残された政策は個人、企業や団体の知識の創造や吸収能力の向上と社会への伝播である。マクロの分析と同様、いち産業分野に限った分析を通して、ミャンマーの今後の問題点が浮き彫りとなった。

世界で現在求められている、環境保全、及び、包括的な成長に伝統産業が大きく貢献する可能性があり、かつ、観光促進という形態のグローバル化が伝統産業の大いなる進化に貢献をしているという発見は国内のみならず国外でも極めてユニークなものと考えられる。Globelics という、世界レベルのイノベーション研究の学会での報告準備を現在、行っている。

(4) 日本の ODA 政策の抜本的な政策転換の必要性

現在、日本の対ミャンマー経済協力は ODA を中心に構築されている。その協力の中味はハード面における協力が中心である。もちろん、インフラ整備や機械・部材の提供、建築物の構築といったハード面での協力は極めて重要であるが、ミャンマーが現在決定的に遅れてしまっている、教育機関を中心とした知識創造・吸収・伝播（つまり、イノベーション・システム構築）のための協力（ソフト面での協力）が非常に遅

れてしまっていることが明らかとなった。さらに、ミャンマーのみならず、日本の他の途上国に供与されている ODA においても同様な傾向が見られることもまた明らかとなった。日本の対外経済協力に対する重要な政策的含意が導き出され、地道に日本の政府に働き掛けを行う必要性と重要性もまた明らかとなった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

岡本由美子 (2013) 「日本の対アジアイノベーション戦略」『フィナンシャル・レビュー』通巻第 116 号、pp. 65-87、査読有。

Okamoto, Yumiko and Yukiko Fukasaku (2013), “APEC Innovation Policy: Lessons to Learn from Europe”, *Doshisha Policy and Management Review* Vol. 14 No. 2, pp. 79-91. 査読有。

〔図書〕（計 1 件）

岡本由美子 (2014) 「第 2 章 ミャンマーのゆくえー途上国のグローバル化の光と影」(阿部茂行編『ボーダレス化する世界で今何がおこっているのか』) 学芸出版社、24-34 ページ。査読無。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡本 由美子 (Okamoto Yumiko)
同志社大学・政策学部・教授
研究者番号：00273805